

事務事業の概要

1	事務事業名	社会教育推進事業			
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名 加藤智治
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち	
		施策	1	生涯学習の充実	
		今後の取組	1	生涯学習講座・教室の開催とサービスの向上	
4	総合戦略の位置づけ	基本目標			
		基本的方向			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目			
		項目			
		改革名			
6	予算事業名	社会教育推進事業			
7	事業開始年度	平成 一 年度	事業終了年度	平成 一 年度	

事務事業の実施

8	対象	幼児から高齢者					
9	事業の目的	生涯学習社会を目指し、幼児期から高齢者までが自発的意思に基づき、人生のあらゆる時期に、必要に応じ自己に適した手段および方法を自ら学び、学習ができるよう多様な学習機会を提供し、教育力を高める。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		誰もが学びたいときに学ぶ機会を提供できるよう、学習機会を充実させ情報の提供に努める。					
11	事業の内容(手法)	年齢や状況に応じた教室・講座の開催 生涯学習情報誌の発行 ホームページ・チラシ等による情報の発信					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	生涯学習セミナーの参加率 %	60	60	60	60	
	活動指標	① 生涯学習セミナー等の参加者 延べ数 人	6400	3600	3600	3600	
		② 生涯学習セミナーの応募者数 人	530	2.5	2.5	2.5	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		8,995	8,995	8,995	8,995	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		8,995	8,995	8,995	8,995		
14	増額理由	継続事業					

備 考

活動指標①については「等」を加筆し、数値は実績に合わせ下方修正。
活動指標②については30年度より「主催事業応募競争率」に変更

事務事業の概要								
1	事務事業名	高齢者大学推進事業						
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名	加藤智治		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち				
		施策	1	生涯学習の充実				
		今後の取組	1	生涯学習講座・教室の開催とサービスの向上				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	高齢者大学推進事業						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	60歳以上の市民						
9	事業の目的	高齢者が心豊かに生きがいのある生活設計するために幅広い学習の場を提供し、学んだことを地域社会に還元できる高齢者の育成を目的とする。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		高齢者が学びたいニーズを的確に捕え講座内容を検討しながら継続する。						
11	事業の内容(手法)	「生活科学」「美術工芸」「歴史風土」「国際関係」「文学」「スポーツ・保健」「政治経済」「福祉・ボランティア」の8コースがあり、各コース30名定員で2年間・年8回受講する。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標	受講生数 (人)	240	240	240	240		
	活動指標	① 出席率 (%)	85	85	85	85		
		② 講座開催数	64	64	64	64		
	コストの推移(単位:千円)			(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
13	歳出(直接事業費)(a)		11,123	11,123	11,123	11,123		
	歳入(b)	受益者負担額	1,840	1,840	1,840	1,840		
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源			9,283	9,283	9,283	9,283	
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	生涯学習の機会提供事業					
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課(中央公民館)	課長名	加藤智治	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	1	生涯学習の充実			
		今後の取組	1	生涯学習講座・教室の開催とサービスの向上			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	市立公民館管理運営費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	市内在住者・在勤者(教室参加者)					
9	事業の目的	各世代に対応した生涯学習教室を開催することにより、市民が充実した生きがいのある人生を過ごすためのきっかけづくりの機会を提供する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		教室の回数、時間帯等の見直しや人気がある単発教室の複数回の開講など教室終了後に自主的な学習体制への移行の役割を果たし、市民が自発的、継続的に学ぶ姿勢を促す。講師料は現状維持を確保しつつも教室開講を増やすことを考慮するならば、増額やボランティアによる実施を検討していく。					
11	事業の内容(手法)	前期・後期の2期に分けて、市民の多彩な趣味・学習ニーズに応じた教養教室や運動教室を開催し受講生を募集する。公民館主催教室終了後に公民館で活動しているサークルへの入会や自主学習グループの結成など継続的な学習活動に繋げることを目的とし、市民の生きがいに繋がる生涯学習へのきっかけづくりの場を提供していく。また、夏期・冬季には子どもたちが受講できる教室や、季節的な教室を開講し、学習の機会を提供する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	公民館利用団体登録数	93	95	97	98	
	活動指標	① 教室開講数	32	32	32	32	
		② 教室延べ参加人数	3600	3600	3600	3600	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		4,147	4,147	4,147	4,147	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		4,147	4,147	4,147	4,147		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要								
1	事務事業名	家庭教育支援事業						
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名	加藤智治		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち				
		施策	1	生涯学習の充実				
		今後の取組	1	生涯学習講座・教室の開催とサービスの向上				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	社会教育推進事業						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	幼児の親子						
9	事業の目的	家庭教育の充実と、家庭の子育て力を高めるため、ライフステージに応じた学習機会の提供や、育児相談・子育てサークルの支援等を行う。また、父親の子育てへの参加促進を目的とする。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		主に未就園児を対象とした家庭における子育て力を高めるための講座や育児相談を実施しているが、事業継続のためには指導者の人材育成が重要課題である。						
11	事業の内容(手法)	多くの保護者が集まる機会（未就園児登園日・土日の保護者会等）や育児サークル等において幼児期に大切な心身の発達を遊びの中から学んでもらう学習の場を保護者に提供する。父親が参加しやすい休日を開催日とし、体育遊びや0歳児とのふれあいを通じた父親の育児参加を促す。参加者同士が育児について気軽に語り合うことのできる交流の場を提供し育児で孤立する保護者を防ぐ。						
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）						
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
		成果指標	講座参加率 参加数/定数	100	110	110	110	
	活動指標	① 参加者数	4000	4800	4800	4800		
		② 講座数	60	70	70	70		
	13	コストの推移（単位：千円）		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
歳出（直接事業費）(a)		2,108	2,108	2,108	2,108			
歳入 (b)		受益者負担額						
		国県補助金等その他						
(a) - (b) = 一般財源		2,108	2,108	2,108	2,108			
14	増額理由	継続事業						
備 考								
成果指標・活動指標①②共に実績に合わせて上方修正。								

事務事業の概要							
1	事務事業名	美術展覧会開催事業					
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課(中央公民館)	課長名	加藤智治	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	1	生涯学習の充実			
		今後の取組	2	生涯学習指導者及び学習グループ・サークルの育成			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	市立公民館管理運営費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	市民 出品資格は市内在住・在勤・在学者(高校生以上の年齢の方)					
9	事業の目的	優れた美術作品を展示し、市民の芸術文化への関心を深めるとともに、芸術活動のより一層の振興を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		展覧会の来場者並びに出品者の増加のためにPR活動を積極的に行い、市民が優れた芸術に関心を持ち理解を深めることに繋げ、市民の文化力の向上を支援し、文化芸術活動の振興を図る。また、公民館で芸術活動をしている個人またはサークル団体が作品の発表をできる場を提供することにより、市民の文化活動に協力するとともに、若い世代が直接文化芸術活動に触れる機会を増やす。事業については、文化振興を図るものであることから、文化振興課に所管を移すべく、協議を図っていく。					
11	事業の内容(手法)	日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門で募集。11月中の6日間の会期中、かしはら万葉ホール3階展示ギャラリーに作品を展示している。優秀作品については、各部門ごとに市展賞、榎原市長賞、榎原市議会議長賞、教育委員会賞、ライオンズクラブ賞、奨励賞、努力賞、佳作の8つの賞を設け表彰式を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	出品作品数	290	290	290	290	
	活動指標	① 来場者数	2300	2300	2300	2300	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		2,540	2,586	2,605	2,608	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		2,540	2,586	2,605	2,608		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	公民館管理運営事業					
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課(中央公民館)	課長名	加藤智治	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	1	生涯学習の充実			
		今後の取組	3	生涯学習施設運営の充実			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	市立公民館管理運営費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	公民館本館・分館利用者					
9	事業の目的	住民の生涯学習や日常生活に最も身近な交流の場として、生涯学習グループ・サークル等の活動を支援し、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与し、快適な学習環境を提供する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		子供から高齢者まで幅広い年齢層の生涯学習の場として十分に活用されるように図っていく。一方で今後は、橿原市ファシリティマネジメント基本方針の導入から、中央公民館の長寿命化、耐震補強、管理形態等の問題点を検討し、施設の計画的な管理の推進に向けて方向性を見極めていく。					
11	事業の内容(手法)	中央公民館本館と分館があり、本館には第1会議室、第2会議室、研修室、講堂、講座室、和室(大)・(小)、分館には第1教養室、第2教養室、和裁室、洋裁室、料理調理室、作法室、生花室、陶芸室、音楽室、軽運動室といった住民のニーズに合った部屋があり、各種教室の実施と毎月のスケジュール予約にて使用の調整を図り貸館を行っている。貸館情報については、インターネット(e古都なら)で周知している。また、利用者に対して快適で安心な場を提供するため、健全な施設状態を維持していく。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	基本構想・整備方針(案)の策定を実施する。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	館利用率(%)	30	30	30	30
	活動指標	① 館利用者数	95000	95000	95000	95000	
		② 利用件数	9000	9000	9000	9000	
	13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)
歳出(直接事業費)(a)		43,655	51,226	44,167	79,384		
歳入(b)		受益者負担額	7,466	7,500	7,500	7,500	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		36,189	43,726	36,667	71,884		
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの				
備 考							

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2		法令名（ ）		
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
		説明	1人でも多くの利用者に、生涯学習の機会を提供する。				
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	中央公民館は災害時に指定避難所に指定されており、災害時には一時的な安全場所を確保しなければならない。しかしながら、耐震基準を満たしておらず、早急な対応が求められる。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	生涯学習の場として、安心・安全な環境を確保し、非常時においても臨機に対応でき、また様々な課題を解決する場を提供することに繋がる効果が期待できる。			
			1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	説明	施設を充実させることにより、快適な生涯学習の場を提供している。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	4	1 事業費も人件費も低減	2 人件費は増加するが事業費は低減		
				3 事業費は増加するが人件費は低減	4 事業費も人件費も増加		
			補助金等の有無		補助金名（ ）		
		説明	利用者数は年々増加傾向にあり、社会教育施設としての機能を果たしていると言える状況である。しかし、指定避難所としては耐震基準を満たしておらず、今後の施設の在り方を早急に検討する必要がある。				

事務事業の概要							
1	事務事業名	地区公民館維持・管理運営事業					
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課(中央公民館)	課長名	加藤智治	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	1	生涯学習の充実			
		今後の取組	3	生涯学習施設運営の充実			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	地区公民館等管理運営費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	地区公民館利用者					
9	事業の目的	市内11地区において、住民が文化活動やレクリエーション活動等の事業を活発に行う場を提供し、地域住民相互の交流活動を推進し、市民の教養の向上及び社会福祉の増進に貢献する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		指定管理者制度を導入し、地元自治委員会にて円滑に管理・運営されている。地域の住民を一番理解し最も身近な存在である自治委員会は、住民のニーズに臨機に対応していると考え。地区公民館の施設の長寿命化等を含めた維持管理について、今後は檀原市ファシリティマネジメント基本方針の導入により、計画的な管理の推進に向けた方針を示していく。					
11	事業の内容(手法)	11館ある地区公民館は平成18年4月から指定管理者制度を導入し、平成28年4月より3期目となった。施設に最も身近にあり、地域の方々を一番理解している自治委員会の指定管理者により、地域に根付いた柔軟かつ円滑な運営を展開していく。その結果、地域に密着した独自性のある事業を開催し、多くの地域住民の活動の場としての役割を果たす。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)	地区公民館において、エレベーターの設置を推進すると共に、高齢化に対して、利便性の向上が図られるよう施設の整備を推進する。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	利用者数	136000	136000	136000	136000	
	活動指標	① 利用団体数	3450	3450	3450	3450	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		150,098	186,945	92,942	156,670	
	歳入(b)	受益者負担額	162	170	170	170	
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		149,936	186,775	92,772	156,500	
14	増額理由	継続事業	債務負担行為の設定など財政上の負担が既に確定しているもの				
備 考							

事務事業の概要

1	事務事業名	昆虫館管理事業				
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	世界遺産・文化資産活用課(昆虫館)	課長名	岸本 裕史
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち		
		施策	1	生涯学習の充実		
		今後の取組	3	生涯学習施設運営の充実		
4	総合戦略の位置づけ	基本目標				
		基本的方向				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目				
		項目				
		改革名				
6	予算事業名	昆虫館管理事業				
7	事業開始年度	平成 1 年度	事業終了年度	平成 年度		

事務事業の実施

8	対象	昆虫館					
9	事業の目的	子どもだけではなく大人も自然や命の大切さを学び、理解できるような施設の環境づくりを行い、効率的に安定した運営、宣伝をすることで、昆虫館への誘致や入館者の満足度を高める。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		安定した運営や入館者が快適に安心して学習の場として利用できる環境の維持には、日頃の維持管理や保守点検、老朽化した設備等の改善を図ることが重要であり、引き続きFM（ファシリティマネジメント）による施設の自主点検表により優先順位を付け予算計上し、計画的に維持・改修を行っていく。利用者促進に関してはホームページやフェイスブック等のSNSを活用、マスコミあるいは雑誌等への掲載（無料）を利用し、予算軽減を進め各事業のイベントとの連携を進めていく。					
11	事業の内容(手法)	効率的で安定した運営を行うため、受付及び清掃業務は臨時職員にて行い、各種設備等のメンテナンスは専門を有する業者に委託することにより適切かつ安全に実施する。入館者増の取り組みとして、昆虫や野生生物等に関する特別展、企画展等の展示やクラフトづくり等の参加・体験型の小人数制のミニイベント等を実施し、積極的に市のホームページや広報誌、昆虫館機関紙、無償による雑誌等に情報発信し、友の会やボランティア団体、地域協議会とも連携を行う。また、スマートフォン等によりIT利用者も多いことからSNS等の検討も進めていく。ミュージアムショップでの昆虫グッズ販売の運営にも魅力のあるグッズを検討する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）	平成28年度実施したFM（ファシリティマネジメント）による施設の自主点検表より、建物管理履歴表兼修繕予算要望書等から緊急を要する修繕に伴う予算が増額したため。				

12	指標の推移	名称（単位）	29年度	30年度	31年度	32年度	
			（総計目標値）	（見込み）	（見込み）	（見込み）	
12	成果指標	入館者数（人）	75000	75000	75000	75000	
		① 案内啓発回数（回）	24	24	24	24	
		② ミュージアムショップ運営業務（円）	2100000	2110000	2120000	2130000	
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）	
		歳出（直接事業費）（a）	32,631	40,814	33,913	29,086	
		歳入（b）	受益者負担額	22,730	22,730	22,730	22,730
			国県補助金等その他	0	0	0	0
		(a) - (b) = 一般財源	9,901	18,084	11,183	6,356	

14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの
----	------	------	--------------

備 考

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2		法令名（ ）		
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
説明	博物館法に則り、登録博物館は各地方自治体教育委員会に所属することになっており、当市でも教育委員会所属の施設として社会教育に寄与するとともに、教育委員会の補助執行として、魅力創造部世界遺産・文化資産活用課によって運営され、観光や地域振興にも寄与する施設となっている。						
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	当館が開館し28年を経過しており、放蝶温室大屋根及び下屋根シーリング補修や消防設備容器弁検査・取替、雑給水圧ポンプ取替等については経年劣化や対応年数の超過による、老朽化のため、いつ故障し停止してもおかしくない状況であり、開館業務に支障をきたす恐れがあるため。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	来館者が館内で昆虫やその他の生き物に関する環境教育や体験学習を通して、自然環境や生物多様性、生態系についての学習機会の提供を続けることが可能となる。			
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	常設展示や特別展、企画展等の展示や四季の観察会や観察教室、講演会等の教育普及活動の場を提供することにより、いつでもどこでも学ぶことができ、子どもたちが自然や命の大切さをより理解できるように学んだ成果を活用できる生涯学習施設運営の充実を図る。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	4	1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減	
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無	無	補助金名（ ）		
説明	老朽化が進み対応年数が過ぎた放蝶温室大屋根及び下屋根シーリング補修や消防設備容器弁検査・取替、雑給水圧ポンプ取替等については、休館日や入館者が少ない冬季の閑散期を中心に計画的に取替え修繕を行うことで、突発的に停止・故障して、閉館を余儀なくされ、来館者に多大なる迷惑・不便をかけることを未然に予防することができ、入館者数の減少による入館料の減少を最小化できる。						

事務事業の概要							
1	事務事業名	図書館管理運営事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	文化振興課	課長名	岸本勝寛	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	1	生涯学習の充実			
		今後の取組	3	生涯学習施設運営の充実			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	3	親しまれ信頼される市役所の実現と職員の育成			
		項目	7-②	市民サービスを向上させることを目的とした電子自治体の推進			
		改革名	46	最適化システムの更新による利用者サービスの更なる向上			
6	予算事業名	図書館管理運営費					
7	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	図書館職員・図書館施設					
9	事業の目的	市民の生涯学習の拠点となる施設として、公立図書館として求められる諸条件を健全に維持するため、人員及び施設の管理を行う。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		従来の加除式図書や官報に換わり、より検索しやすいインターネットを経由したオンラインデータベースの導入に向け取り組んでいく。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> ○檀原市図書館協議会の事務局事務 ○奈良県図書館協会公共図書館部会参加に伴う付帯事務 ○図書館システムの管理・運営(保守業務)システム更新 ○図書返却ポストの施設管理 ○館内備品や消耗品の管理 ○図書館資料の書誌データの作成 ○図書館資料の資料管理(配架・除籍など) ○嘱託職員・臨時職員の労務管理・任用 					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	平成30年度は3年長期契約の図書回収業務委託契約の更新年に当たり、積算総額の増額が見込まれる。また紙媒体である加除式資料、新聞縮刷版、官報の購入を止め、代わりにオンラインデータベースに改める。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	蔵書数	300000	300000	300000	300000	
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		20,626	22,474	23,405	23,457	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		20,626	22,474	23,405	23,457		
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの				
備 考							
図書回収業務委託料・機器等使用料							

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2	2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
			説明	図書館管理運営事業は公立図書館として本の貸し出しを行うことで、市民の自立と個性を活かすまちづくりに貢献している。そうして、貸し出しされた図書の3分の1が返却ポストに返却されており、市民の図書館への利便性を高めている。また行革大綱にある市民サービスの向上させることを目的とした電子自治体を推進していく意味において、オンラインデータベースの導入は妥当であると考えます。			
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	返却ポストを設置することで24時間、いつでも本が返却できることは利用者にとって大きなメリットであり、止めることはできない。またオンラインデータベースを導入することで、慢性的な閉架書庫スペース不足を抑えることができ、郷土資料など必要な資料を保管するスペースを生むことができる。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	返却ポストは図書館に来館して本を返却することが困難な利用者にとって、24時間返却できることは大きなメリットである。オンラインデータベースは電子化により、単語による検索が可能になるほか、日時指定検索などにより利用者にとって、より早い情報提供が可能になる。			
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	返却ポストで気軽に本の貸出・返却ができることやオンラインデータベースを使った情報提供は市民が自ら学習することができる機会を増やすことになり、生涯学習の充実につながる。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	3	1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減	
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無	無	補助金名（ ）		
			説明	返却ポストは市内に12ヶ所設置しており、図書の回収を職員が行う場合、人件費、燃料費などの負担が大きく、業者に委託するほうが効果的である。またオンラインデータベースは紙媒体の購入と比べても費用的にはほとんど変わらない。			

事務事業の概要							
1	事務事業名	図書館広報事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	文化振興課	課長名	岸本勝寛	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	1	生涯学習の充実			
		今後の取組	3	生涯学習施設運営の充実			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	図書館管理運営費					
7	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成 年度			
事務事業の実施							
8	対象	図書館利用者（市民）					
9	事業の目的	図書館で読書関連の催事を行うことで図書館への関心を高め、図書館を利用してもらう機会を増やし、読書活動を推進する。広報媒体を活用した読書案内やイベント告知を実施する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		図書館に来ること自体が利用者にとって魅力的であるよう、頻繁にミニ展示を行うなど図書館が日々、変化している姿を見てもらえる企画を行うと同時に、読書関連団体や他課との連携を通じた新たな企画を模索していく。					
11	事業の内容(手法)	○春の「子ども読書の日」や夏休み・冬休み、「秋の読書週間」などの機会を捉え、図書館利用や読書活動の推進に寄与できる催事（親子で楽しむおはなし会、親子手づくり絵本教室、クリスマスおはなし会など）を開催する。○図書館外の団体や庁内他課が主催する各種の講座や教室と連携し、館内展示スペースにおいて作品展示を実施する。○広報「かしはら」紙上での図書館担当コーナーや、図書館だより「檜の樹」、図書館ホームページや館内チラシ等で広報活動を行う。○図書館利用統計を集計・解析し、図書館年報（年次事業報告）を発行する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	貸出利用者数	150000	150000	150000	150000
	活動指標	① 催事参加者数	250	250	250	250	
		② 催事開催数	3	3	3	3	
	13	コストの推移（単位：千円）		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)
歳出（直接事業費）(a)		110	110	110	110		
歳入 (b)		受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		110	110	110	110		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	図書館利用サービス・情報提供事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	文化振興課	課長名	岸本勝寛	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	1	生涯学習の充実			
		今後の取組	3	生涯学習施設運営の充実			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	図書館管理運営費					
7	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	図書館利用者（市民）					
9	事業の目的	所蔵資料を利用者の求めに応じた用途に供している。様々な用途や目的のために来館する利用者のために適切に役立てられるよう、貸出サービスや閲覧サービス、調査・研究への協力（レファレンス）の他にも、各種のサービスを事業化している。図書館システムやICTタグを活用した自動貸出、ウェブ上での予約・検索などのサービスも提供する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		本事業は市民の窓口として「図書館資料収集事業」と合わせ、図書館サービスの根幹事業である。平成30年度は市民へ提供するサービスの多様化（オンラインデータベース等）に伴い、専門的知識を持った司書職員の技能向上を目指す。					
11	事業の内容（手法）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 図書の貸出 ○ 図書の閲覧 ○ 貸出図書の予約 ○ 未所蔵図書のリクエスト受付 ○ 図書資料を活用した調査・研究への協力、図書案内や読書案内などのレファレンス関連事業 ○ 利用者の利便性に対応した著作権法内での複写サービス ○ レファレンスサービスの補助サービスとしてのインターネット利用 ○ 未所蔵図書への要望や専門的なレファレンス要望に応えるため、貴重図書や重要資料などを図書館同士で相互に貸借する図書館協力 ○ 肢体不自由者等への郵送貸出 ○ 視覚障害者等への対面朗読サービス 					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 （総計目標値）	30年度 （見込み）	31年度 （見込み）	32年度 （見込み）	
	成果指標	市民1人当たりの貸出冊数	4.5	4.5	4.5	4.5	
	活動指標	① 予約受付件数	50000	50000	50000	50000	
		② 図書館システムのページビュー数	405000	405000	405000	405000	
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）	
	歳出（直接事業費）（a）		17,130	16,766	18,517	18,712	
	歳入（b）	受益者負担額	189				
		国県補助金等その他					
（a）－（b）＝一般財源		16,941	16,766	18,517	18,712		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要

1	事務事業名	図書館資料収集事業				
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	文化振興課	課長名	岸本勝寛
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち		
		施策	1	生涯学習の充実		
		今後の取組	3	生涯学習施設運営の充実		
4	総合戦略の位置づけ	基本目標				
		基本的方向				
5	行革大綱の位置づけ	重点項目				
		項目				
		改革名				
6	予算事業名	図書館管理運営費				
7	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成	年度	

事務事業の実施

8	対象	市民 特に「働き盛りの壮年層」や「子育て世代」「中高年層」					
9	事業の目的	子育て世代や壮年層、今後比率の増大が見込まれる中高年層の多種多様な資料需要に応えるため、的確な図書更新を実施することで、今日的な課題を市民自身が自己解決できる基礎的環境を整える。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		「子育て」「福祉」「医療」「地域」「防災」「環境」「セカンドライフ」など、最新の知見や情報が収載されているものである必要のある図書について、重点分野として積極的な更新を継続する。					
11	事業の内容(手法)	30年度についても、図書資料費について総額ベースの安定的な持続に取り組んでゆくとともに図書館協議会において方針承認された社会科学系3類について更新率「3.2%」の実現を目指す。また資料的価値を失った資料についても廃棄を行い、適切な蔵書構成を目指す。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	市民1人当たりの貸出冊数	4.5	4.5	4.5	4.5	
	活動指標	① 1日当たりの貸出人数	533	533	533	533	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		14,058	13,973	14,390	14,805	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		14,058	13,973	14,390	14,805		
14	増額理由	継続事業					

備考

事務事業の概要							
1	事務事業名	図書館ボランティア養成事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	文化振興課	課長名	岸本勝寛	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	1	生涯学習の充実			
		今後の取組	3	生涯学習施設運営の充実			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	図書館管理運営費					
7	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	市民 (ボランティア ボランティア活動希望者)					
9	事業の目的	読書活動の重要性について市民の認識を広めてゆくことを目的に、図書館としての役割を果たしていく。子どもの読書活動を推し進めるためには、本と子どもをつなぐ「おとな」の介在が必要であるため、市民のボランティア活動を広げるための支援をしていく。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		ボランティア自身の積極的な研修により、個々の技術向上が図られている。そのことにより、おはなし班については図書館以外の団体からも出演依頼があり活躍の場を広げられている。ブックスタート班はソフトを組み、ブックスタート事業に参画されており、今後も安定したサポートが望める。修理班は自身のライフスタイルに合わせ、活動されており比較的取り組みやすい。					
11	事業の内容 (手法)	○図書館ボランティアの募集と育成。→ボランティアによる自主的な研修や学習会において、図書館職員が後方支援を担う。図書館側とボランティアの双方が、情報の共有や技量の向上を図りながら、合意を形成して協働する。①修理班の活動＝図書館資料の修理。館内の図書資料や団体貸出図書の修理を行い、稀少な優良図書の保存と消耗品図書の長期保存を図る。②おはなし班の活動＝乳幼児や小学生を対象とする読書啓発イベントやおはなし会の実施。成人層を対象とした事業展開も模索している。③ブックスタート班の活動＝ブックスタート事業での読み聞かせや絵本の案内。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	ボランティア活動人数	400	400	400	400	
	活動指標	① 図書館が主導する研修回数	1	1	1	1	
		② ボランティアの自主研修回数	11	12	12	12	
13	コストの推移 (単位：千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出 (直接事業費) (a)		161	161	161	161	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		161	161	161	161		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	読書推進啓発事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	文化振興課	課長名	岸本勝寛	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	1	生涯学習の充実			
		今後の取組	3	生涯学習施設運営の充実			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	図書館管理運営費					
7	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	図書館利用者（市民） 特に乳幼児や児童					
9	事業の目的	<p>閲覧、貸出、レファレンスといった伝統的な図書館サービスを基礎として、市民各層に、読書活動を押し進めるための方策を提供している。特に、単独で読書や図書に出会うことが難しい乳幼児や「子ども」に対して、本の紹介役を担う「おとな」（成人関係者）と図書館が連携することで、読書を介した健康で文化的な若年世代の心豊かな育成を目指している。</p>					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		<p>住民意識や地方分権高まりから、市政参画やボランティア活動に意欲的な市民が増えている。地域の子どもたちの健全な育成に関心を寄せるおとなは多く、日ごろの活動の中で人材や経験の蓄積が進んでいる。地域内の優れた人材やノウハウを発掘して、有為な市民の方々が事業参加できるよう門戸を広げてゆくことで事業の活性化を図る。</p>					
11	事業の内容(手法)	<p>「檀原市子ども読書活動推進計画」に基づき、各事業を実施している。 ○おはなし会やあかちゃん絵本の読み聞かせ（図書館・檀原おはなしの会・図書館ボランティアの会） ○ブックスタート（図書館・健康増進課・子育て支援課・図書館ボランティアの会） ○団体貸出（市立小学校 市立各施設 檀原文庫連絡会 学童クラブ 福祉施設） ○絵本・児童図書の特設展示や季節展示・常設展示 ○地域や関係課が主催するイベントでのおはなし会・紙芝居等</p>					
		<p>平成30年度からの 拡充・変更内容 （予算措置を必要とする ものに限る）</p>					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 （総計目標値）	30年度 （見込み）	31年度 （見込み）	32年度 （見込み）	
		成果指標	児童書の貸出冊数	200000	200000	200000	200000
	活動指標	① おはなし会開催数	100	100	100	100	
		② ブックスタート参加者数	1000	1000	1000	1000	
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）	
	歳出（直接事業費）（a）		2,066	2,071	2,071	2,071	
	歳入（b）	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	（a）－（b）＝一般財源		2,066	2,071	2,071	2,071	
14	増額理由	継続事業					
備 考							
「檀原市子ども読書活動推進計画」に則り事業を展開している。							

事務事業の概要								
1	事務事業名	社会教育委員・社会教育指導員・社会教育主事						
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名	加藤智治		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち				
		施策	1	生涯学習の充実				
		今後の取組	4	生涯学習推進体制の整備				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	報酬給与費・社会教育推進事業						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	社会教育委員・社会教育指導員・社会教育主事						
9	事業の目的	社会教育委員をはじめ社会教育指導員、社会教育主事等職員の資質の向上と社会教育の推進を目的とする。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		会議や研修内容について実務にフィードバックできるような体制を整えていく。						
11	事業の内容(手法)	事務局として会議等の企画立案・資料収集・情報提供等を行い、生涯学習・社会教育の推進を図るとともに、国・県・他市町村との連絡調整や連携を行う。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標	会議・研修会出席率(%) 参加人数/対象者	86.8	87	87	87		
	活動指標	① 会議・研修会開催数(回)	24	24	24	24		
		②						
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		1,501	1,501	1,501	1,501		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		1,501	1,501	1,501	1,501		
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	こども科学館常設入館事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	文化振興課	課長名	岸本 勝寛	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	1	生涯学習の充実			
		今後の取組	4	生涯学習推進体制の整備			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	こども科学館管理運営費					
7	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成 年度			
事務事業の実施							
8	対象	こども科学館入館者					
9	事業の目的	来館者が科学の原理や原則を楽しく体験しながら学ぶことができるようにすることを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		こども科学館は平成8年7月に開館し、6年半後の平成14年3月に2点の展示物（空気ロケット・スペースシップ）の新設及び内装を一部改修し、平成21年に1点の展示物（焼きつく影）を改修しているだけで、ほとんどの展示物は開館当初のものであり、機器寿命としての使用限界を迎えている。今後は、展示物の入れ替えとともに、体験学習ができる施設として世間のニーズに合わせて整備を進める。					
11	事業の内容(手法)	科学館の運営管理、修繕・維持管理を業務委託で実施し、常設展示物の予防保全等を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	現在故障中のシアタールームシステムを更新する。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	入館者数	45000	45000	45000	45000	
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		28,288	34,386	29,175	29,466	
	歳入(b)	受益者負担額	8,141	8,141	8,141	8,141	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		20,147	26,245	21,034	21,325		
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの				
備 考							

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2		法令名（ ）		
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
		説明	科学館は理科教育の体験型学習施設であり、公共性の観点から市の関与が必要とされる。				
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	平成8年7月に開館以来、展示物のほとんどは入れ替えておらず、機器寿命を迎えている。展示物の全面入れ替えは難しいことから、体験型施設への転換を進める。平成16年に設置したシアタールーム内プロジェクターは平成28年度に更新したが、その後、自動で上映するシステムが故障しており、早急に修繕する必要がある。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	映像でしか伝えられない科学の魅力を子ども達に伝えることで、科学全般に興味を持ち、理科離れの抑制に繋がる。			
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	魅力的な体験型科学館への転換により生涯学習が充実するよう推進できる。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	3	1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減	
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無	無	補助金名（ ）		
		説明	今後の修繕費用の増加を考慮すると、維持費は低減すると考えられ、費用対効果は高いといえる。				

事務事業の概要							
1	事務事業名	こども科学館自主事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	文化振興課	課長名	岸本 勝寛	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	1	生涯学習の充実			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	こども科学館管理運営費					
7	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成 年度			
事務事業の実施							
8	対象	こども科学館入館者					
9	事業の目的	青少年健全育成のための拠点のひとつとして将来を担うこども達に「科学技術」や「ものづくり」に関する体験活動の機会を提供する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		こども科学館の入館者は幼児や小学生低学年が中心であるが、常設の展示以外に科学工作教室や宇宙関連事業を積極的に行い、科学に理解と興味を持ってもらう。					
11	事業の内容(手法)	年間数回の科学工作教室を企画実施する。JAXA宇宙教育センターの体験プログラム(コズミックカレッジ)を共催で開催。また、産官学協同で教室を開催するなど科学を学べる機会を提供していく。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	工作教室申込率(申込者/募集人数×100)	120	120	120	120	
	活動指標	① キャンペーン参加者数	5000	5000	5000	5000	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		3,193	3,193	3,197	3,197	
	歳入(b)	受益者負担額	63	63	63	63	
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		3,130	3,130	3,134	3,134	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	大型科学イベント					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	文化振興課	課長名	岸本 勝寛	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち			
		施策	1	生涯学習の充実			
		今後の取組					
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	こども科学館管理運営費					
7	事業開始年度	平成 8 年度	事業終了年度	平成 年度			
事務事業の実施							
8	対象	市民					
9	事業の目的	科学を通じて、こども達に探求する心を養っていただくため、科学に身近に触れてもらうためのイベントを行うことを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		檀原市立こども科学館の設立趣旨である「楽しく遊んで理科・科学を学ぶ」機会をこども達に提供し、科学や科学技術を理解し興味を持ってもらうことを目的とするため、普段は体験できない工作や実験を、産官学協同で開催する。					
11	事業の内容(手法)	科学に関連する講演会の開催、実験教室、ものづくり体験、ロボットの展示・実演、科学技術を駆使したコンテンツなどをかしはら万葉ホール全館を使って開催する。開催に際しては、産官学協同にて進める。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	講演会販売席数(入場者数)	700	700	700	700	
	活動指標	① 公演入場者率(販売席数/定員数)	82	82	82	82	
		② イベント入場者数	5000	5000	5000	5000	
	コストの推移(単位:千円)			(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)
13	歳出(直接事業費)(a)		2,927	2,927	2,940	2,944	
	歳入(b)	受益者負担額	1,008	1,008	1,008	1,008	
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源			1,919	1,919	1,932	1,936
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要								
1	事務事業名	生涯学習推進事業						
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名	加藤智治		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち				
		施策	1	生涯学習の充実				
		今後の取組						
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	社会教育推進事業						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	市民						
9	事業の目的	市民が自発的かつ主体的に学んだことを地域に還元し、生きがいのある人生を過ごすことを目指す。また地域の教育力向上、地域の課題を解決するため、習得した知識・経験を地域コーディネーターとして学校と地域を繋ぐ役割を担い、教育支援活動を実施し地域コミュニティを活性化させる。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		市立小・中学校のコーディネーター等との情報交換を実施し、学校地域パートナーシップ事業の活性化を図る。また地域生涯学習推進委員については、地域への負担を考慮しながら事業内容の充実改善を行う。						
11	事業の内容(手法)	地域の教育力向上、地域の課題を解決するため、習得した知識・経験を地域コーディネーターとして学校と地域を連携する役割を担う人材を育成。教育支援活動を実施し地域コミュニティを活性化させる。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
	成果指標	講座・事業参加率 参加人数/募集人数	80	80	80	80		
	活動指標	① 事業開催数(学校地域パートナーシップ)	22	22	22	22		
		② 延参加人数(地域学級+コーディネータ)	2500	2500	2500	2500		
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出(直接事業費)(a)	6,742	7,402	7,402	7,402			
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	3,894	3,894	3,894	3,894		
	(a) - (b) = 一般財源		2,848	3,508	3,508	3,508		
14	増額理由	継続事業						
備 考								
30年度実施計画より「地域生涯学習推進委員事業」と合併し「歳出(直接事業費)(a)」が増額								

事務事業の概要								
1	事務事業名	成人式運営事業						
2	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名	加藤智治		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	4	市民の自立と個性を活かすまち				
		施策	1	生涯学習の充実				
		今後の取組						
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	成人式運営事業						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	当該年に20歳になる新成人						
9	事業の目的	新成人を対象に責任ある大人としての自覚と行動を促し、新しい門出を祝福するため。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		記念行事については新成人代表者による実行委員会にて企画運営することにより、新成人自らが主体性をもって実施する。						
11	事業の内容(手法)	成人の日に成人式祝賀式典を開催。市立6中学校の推薦者と公募により実行委員会の委員とし、式典で述べる「新成人誓いの言葉」作成や式典後のアトラクションを企画運営している。						
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
		成果指標	出席者	1010	1010	1010	1010	
	活動指標	① 対象者数	1265	1250	1270	1230		
		② 応援職員数	32	32	32	32		
	13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
歳出(直接事業費)(a)		2,941	2,941	2,941	2,941			
歳入(b)		受益者負担額						
		国県補助金等その他						
(a) - (b) = 一般財源		2,941	2,941	2,941	2,941			
14	増額理由	継続事業						
備 考								
活動指標①の対象者数は住基年齢別人口に基づく。								